

(エ) 圏域内企業の支援体制の充実

○現況と課題○

秩父圏域は、林業、繊維業（銘仙）、鋳業、窯業などの地場産業で栄えてきましたが、これらに代わり、昭和40年頃から電気機械・電子部品・精密機械などの製造業が急速に増加し、地域経済を支える主力産業となっています。

2020年（令和2年）から世界へと蔓延した新型コロナウイルス感染症は秩父地域の経済にも大きな打撃を与え、繰り返し押し寄せる感染の波に、**いまだに一部の製造業等を除き多くの企業や事業者が経営不振のままとなっています。また、原油や原材料費の高騰も更に追い打ちをかけている状況となっています。**一般的に雇用全体の約7割を担うと言われる中小企業や小規模事業者は、人口減少と少子高齢化が最大の課題となっていますが、**コロナ禍**での厳しい経営状況が続き、大企業との生産の格差がさらに拡大するとともに、国内市場の縮小、人材不足、設備の老朽化、事業継承など、様々な環境変化や課題にも直面しています。今後、新型コロナウイルス感染症と共生しつつ、働き方改革やテレワーク、新技術の導入を**進め、リスクリング（学び直し）などによる人材育成にも注力することで**生産性の向上を図り、多様な人材による労働力を確保することは、アフターコロナに向けて喫緊の課題となっています。

圏域内には、世界に通じる優れた技術を持つ企業が数多くある反面、経営基盤の脆弱な中小零細企業が多く存在しています。どの企業も地域の“雇用の場”として重要な役割を果たしており、企業ニーズをしっかりと把握したうえで、支援体制を構築することが重要となっています。

現在、秩父圏域は働く場所を求めて若年層の人口が流出するなど、深刻な人口減少と高齢化の問題に直面しています。圏域内の定住人口を確保・維持するためには、秩父地域雇用対策協議会やハローワーク秩父、埼玉県秩父地域振興センター、圏域内の県立高等学校などと協力して雇用対策を実施することが必要不可欠となっています。

○今後の展望○

圏域内の企業等が求めるコロナとの共生や社会経済状況の変化に応じた企業支援ニーズを的確に把握し、効果的な企業支援施策を実施していきます。

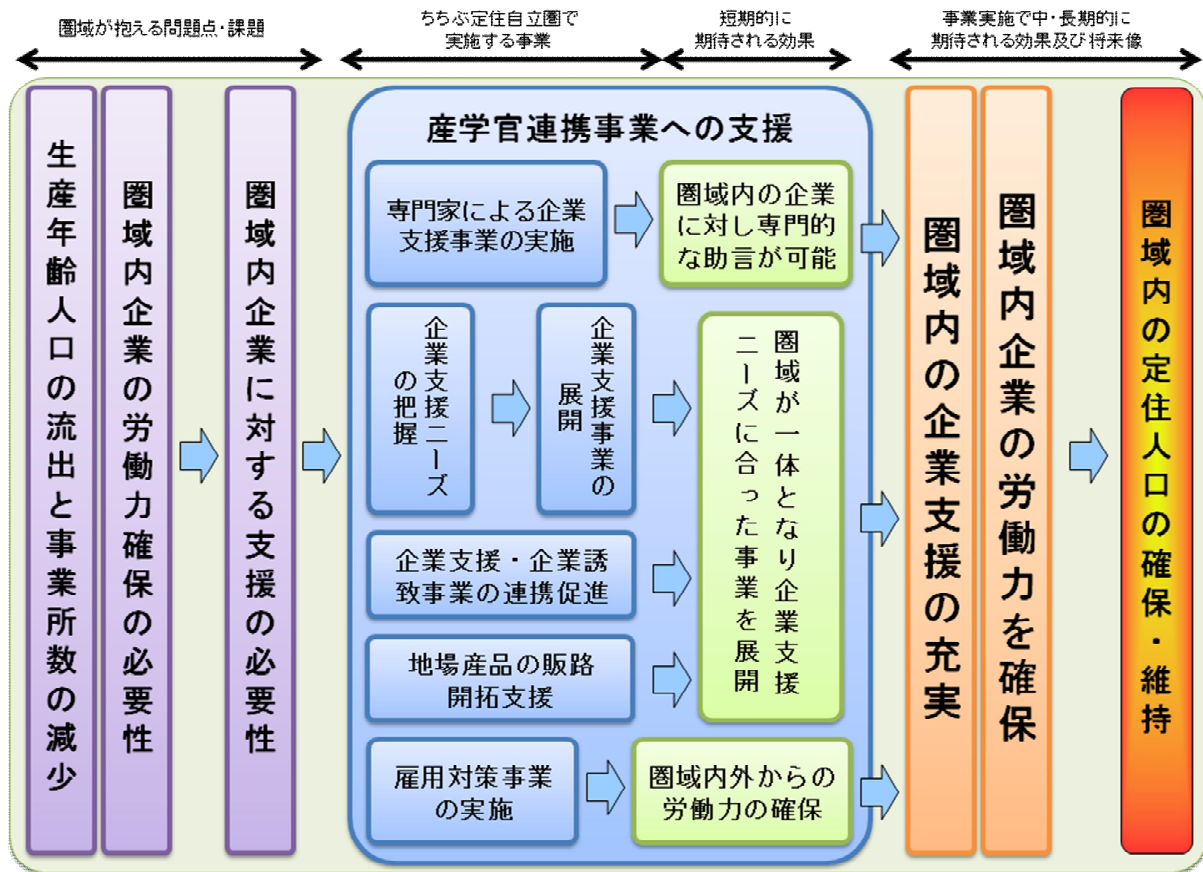
訪問型の企業支援では、「産学官連携コーディネート事業」と「中小企業応援プロジェクト事業」により、中小企業診断士等の専門家によるタイムリーな啓発、対策、支援策を講じるとともに、**計画**経営の高度化に取り組むための啓発、事業承継や創業支援、人材育成などへの支援も行っていきます。

実施にあたっては、秩父商工会議所、各商工会、**（一社）秩父地域おもてなし観光公社**などに加え、金融機関などの関係機関の一体的な支援体制の構築が不可欠なため、圏域内の支援機関等の連携を密にして推進していきます。

企業誘致活動については、立地企業の意向やタイミングなどにより慎重な対応が求められるものの、引き続き、1市4町が連携してPR活動に取り組んでいきます。

雇用対策としては、「秩父に住んで働こう」の合言葉のもと、秩父地域雇用対策協議会が実施する各種事業により、秩父地域の良さや地域内企業の魅力をPRし、若者の定住促進につなげ、中長期的に圏域内の定住人口の確保・維持を目指します。

○戦略図○



○主要事業○

定住自立圏形成協定で締結した内容に基づき、以下の主要事業を実施します。

【形成協定】
 (エ) 圏域内企業の支援体制の充実
 事業者及び創業希望者を対象にコーディネーターを派遣し経営課題などに関する診断、助言などの一貫した支援を行うための産学官連携コーディネート事業等を実施する。

○取組の成果指標○

指標 1	経営革新計画、各種補助金等採択件数				
	R2	R3	R4	R5	R6
目標	80 件	80 件	80 件	80 件	80 件
実績	83 件	64 件			
指標 2	就職面接会参加企業数				
	R2	R3	R4	R5	R6
目標	80 社	80 社	80 社	80 社	80 社
実績	80 社	101 件			

① 産学官連携事業等に対する支援

事業名	訪問型による企業支援の実施					45	関係市町名			
事業概要	<p>中小企業診断士などの資格を有し、企業支援に精通したコーディネーターによる訪問型の企業支援を、(一社) 秩父地域おもてなし観光公社に委託して実施する。</p> <p>伴走型企業支援の強化が目的の「中小企業応援プロジェクト事業」では、企業等が抱える課題解決のための助言、経営改善の動機付けや具体的な改善に向けた支援、各種補助金や経営計画の策定支援等を行う。</p> <p>また、「産学官連携コーディネート事業」と連携した一体的な支援により、コロナとの共生やアフターコロナ、原油や原材料費が高騰する状況下での競争力の強化、経営力・販売力の向上等を効果的に図る取組とする。</p>					秩父市 (産業支援課)	横瀬町 (振興課)	皆野町 (産業観光課)	長瀨町 (産業観光課)	小鹿野町 (産業振興課)
成果	<p>専門的知見を有するコーディネーターが支援を行うことによって、圏域内の企業に対する支援体制の充実が図れる。また、コーディネーターが圏域内企業の活動状況を把握し、行政と情報共有することで効果的な企業支援策を打ち出すことにつながる。</p>									
関係市町の役割分担	<p>秩父市は事業実施に関わる事務を行い、各町は秩父市と協力して、事業の周知、需要調査、情報収集等を行う。</p>									
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計				
	12,400	11,154	11,154	11,658	11,154	57,520				
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし									
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方										
	R2	R3	R4	R5	R6	計				
市負担額	6,676	6,006	6,006	6,278	6,006	30,972				
各町負担額	1,431	1,287	1,287	1,345	1,287	6,637				

事業名	企業支援事業の展開					46	関係市町名
事業概要	<p>コロナ禍や原油、原材料費が高騰する状況下における社会経済状況の変化に応じた企業支援ニーズを的確に捉え、コロナとの共生やアフターコロナに向けて企業等が抱える課題克服への支援を行う。</p> <p>支援テーマとしては、計画経営、事業承継、販路拡大、人材育成、創業などへの支援となるが、中でも計画経営の支援については、圏域全体で経営革新計画の策定を推奨するため、県内の他地域にはない取組として「経営革新計画奨励金」を継続して支給する。加えて、創業支援事業計画の取組を更に推進するため、店舗等改修に係る費用を補助するとともに創業後のフォローアップ支援を新規で行う。</p> <p>また、圏域内の産業活性化イベントへの支援も行う。</p>					<p>秩父市（産業支援課） 横瀬町（振興課） 皆野町（産業観光課） 長瀨町（産業観光課） 小鹿野町（産業振興課）</p>	
成果	<p>圏域内の企業等が自社の現状を分析し、課題を解決することで業績が向上し、地域経済への波及効果が期待できる。また、創業に係るソフト面、ハード面の支援により、「創業するなら秩父で！」の機運を高め、若年層を中心とした圏域外からの移住等にも結びつく。</p>						
関係市町の役割分担	<p>秩父市は各町と協力し支援施策を立案し実施する。</p>						
事業費 (千円)	R2 3,000	R3 7,650	R4 5,741	R5 6,291	R6 7,150	計 29,832	
国県補助事業等の名称・補助率等	<p>該当なし</p>						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	1,616	4,118	3,089	3,387	3,850	16,060	
各町負担額	346	883	663	726	825	3,443	

事業名	企業支援・企業誘致事業の連携促進				47	関係市町名	
事業概要	<p>秩父市が各町と連携し、圏域全体の企業情報の収集、公的助成制度の紹介などを行う。</p> <p>企業誘致事業については、1市4町で共同制作した「秩父地域企業立地ガイド」やPR動画「立地するなら秩父へ!」を活用して圏域全体のPRと企業誘致活動を行う。なお、「秩父地域企業立地ガイド」については支援内容など各種情報を更新し、改訂版を作成する。</p>				秩父市（産業支援課） 横瀬町（振興課） 皆野町（産業観光課） 長瀨町（産業観光課） 小鹿野町（産業振興課）		
成果	<p>各市町が個別に実施するよりも、1市4町が連携して取り組むことで、より効果的な企業支援、企業誘致事業となり、地域外へのアピール力の向上が期待できる。</p>						
関係市町の役割分担	<p>秩父市は連携して実施する事務に関する企画立案、運営などを行い、各町はこれに協力する。</p>						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	300	300	4,250	495	300	5,645	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	160	160	2,290	267	160	3,037	
各町負担額	35	35	490	57	35	652	

事業名	地場産品の販路開拓支援				48	関係市町名	
事業概要	<p>地場産品の販路拡大を図るため、ECサイトによるインターネット販売やアフターコロナに向けた展示会等への出展支援を行い、海外も含めた地域内外での秩父ブランドの更なる浸透、知名度の向上を目指す。</p> <p>国内、海外ともに地場産品の掘り起こしを行うとともに、輸出については、コロナ禍における事業内容の見直しにより作成したPR動画やパンフレット、これまでに培った人的ネットワークを活用し、米国シリコンバレーにおける現地バイヤーとの連携等により、海外での地場産品の更なる販路拡大を目指す。</p>				秩父市（産業支援課） 横瀬町（振興課） 皆野町（産業観光課） 長瀬町（産業観光課） 小鹿野町（産業振興課）		
成果	<p>国内、海外での販路開拓により、地場産品のブランド力が向上し、売上増加に結びつく。また、作り手や売り手のモチベーションの向上につながり、二次的な効果が期待できる。</p> <p>先行きの見えない新型コロナウイルス感染症の影響を受け、販路開拓には厳しい状況となっているが、コロナ禍による巣ごもり消費でECサイトが伸長し、「秩父ふるさと便」の認知も広がり、好調を維持している。引き続き、コロナとの共生を見据えた事業とすることで更なる販路拡大につながる。海外販路においては、国（農林水産省、関東経済産業局）や県、ジェトロ埼玉とも連携した事業に発展することも期待できる。</p>						
関係市町の役割分担	秩父市は調査に関する企画立案を行い、各町はこれに協力する。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	7,500	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	808	808	808	808	808	4,040	
各町負担額	173	173	173	173	173	865	

事業名	雇用対策事業の実施					49	関係市町名
事業概要	<p>雇用の場の確保や定住人口の確保・維持を図るため、秩父地域雇用対策協議会やちちぶ雇用活性化協議会が実施している「就職面接会」、「企業説明会」、「インターンシップの受入れ促進」、「秩父 JOB ニュースによる情報発信」、「企業 PR 用 DVD の作成」といった様々な雇用対策事業により、秩父圏域内への地元就職やUターン就職はもちろん、秩父の魅力に惹かれて秩父圏域外から移住するIターン・Jターン就職などにつなげる。</p> <p>また、人材育成は求職者にとって就職先を選ぶ際の重要な判断材料であるとともに、労働者の会社へのロイヤリティを高め、個人のキャリア形成にも繋がることから、企業の生産性向上に資する取組として「企業階層別研修」を実施する。</p>					秩父市（産業支援課） 横瀬町（振興課） 皆野町（産業観光課） 長瀬町（産業観光課） 小鹿野町（産業振興課）	
成果	<p>秩父地域雇用対策協議会やちちぶ雇用活性化協議会が実施している各種雇用対策事業により、秩父地域の良さや地域内企業の魅力を PR し、若者の定住促進につなげ、中長期的に圏域内の定住人口の確保・維持が期待できる。</p>						
関係市町の役割分担	<p>「秩父に住んで働こう」の合言葉のもと、秩父地域雇用対策協議会やハローワーク秩父、埼玉県秩父地域振興センター、圏域内の県立高等学校などと協力し、圏域内への若者の定住促進につなげるため、市町が協力して実施する。</p>						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	8,691	7,691	7,691	12,662	8,691	45,426	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
	R2	R3	R4	R5	R6	計	
市負担額	4,679	4,143	4,143	6,818	4,679	24,462	
各町負担額	1,003	887	887	1,461	1,003	5,241	

○今後想定される事業○

特になし

(オ) 有害鳥獣対策の推進

○現況と課題○

秩父地域は、豊かな自然環境に恵まれ、森林資源も豊富に有していることなどから、中山間地域の多面的機能を生かした地域特産農林産物の生産や観光農林業などが活発に営まれてます。

しかし、近年は有害鳥獣による農林水産物等への被害が拡大し、営農意欲の低下等、地域農林業の振興に大きな影響が出ています。

全国的に見てもその対策に苦慮してきましたが、様々な調査・研究が行われ、新たな知見や対策技術の開発が進み一定の成果も表れ始めています。

圏域内では、平成22年度より秩父地域鳥獣害対策協議会の活動を定住自立圏の事業と位置付け、全国で実施している様々な調査・研究の成果を踏まえ各種取組を実施してまいりました。

これにより、活動開始以前に比べ被害面積・被害金額共に減少が図られてきたところです。

しかし、圏域内の地域間において有害鳥獣対策に対する温度差があり、具体的な正しい防除対策を実施していない地域では、未だに被害が増え続けており、今後被害農家の意識改革も含め更なる推進を図る必要があると考えられます。

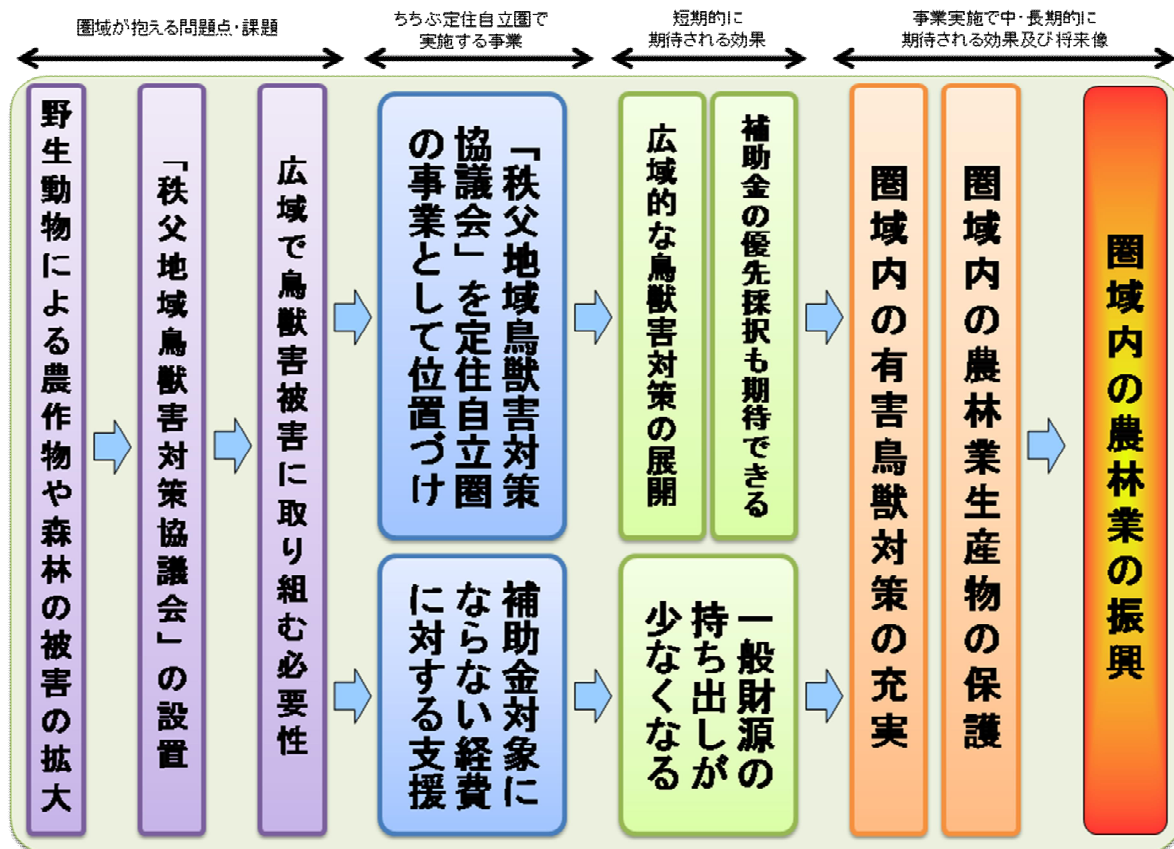
さらに、野生動物が住宅地内に出没する機会が増加しており、人的被害の発生も懸念されていることから、住民への被害対策も含めた鳥獣被害防止対策の推進が引き続き必要と考えられます。

○今後の展望○

鳥獣被害対策は、地域のあらゆる状況を考慮し、より効果の見込める手法を選択し実施していく必要があることから、今まで以上に市町間の連携を深め、また、必要に応じて新技術の導入も視野に入れ、秩父圏域における鳥獣被害対策の課題等について共有し、調査・研究も行ないながら、農作物等の収穫を目的とした鳥獣被害対策を実施していく必要があると考えます。

今後も、秩父地域鳥獣害対策協議会の活動をちちぶ定住自立圏の事業として位置づけ、更なる被害減少を図りたいと考えます。

○戦略図○



○主要事業○

定住自立圏形成協定で締結した内容に基づき、以下の主要事業を実施します。

【形成協定】
 (オ) 有害鳥獣対策の推進
 圏域内の農山村の機能を保全するため、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律（平成 19 年法律第 134 号）に基づき、鳥獣被害防止対策を総合的に進める。

○取組の成果指標○

指標 1		野生鳥獣による農作物被害面積				
	R2	R3	R4	R5	R6	
目標	—	→	→	→	8ha	
実績	10.4ha	13.87ha				
指標 2		野生鳥獣による農作物被害金額				
	R2	R3	R4	R5	R6	
目標	—	→	→	→	1,800 万円	
実績	2,250 万円	2,663 万円				

※目標設定は年度ごとの目標ではなく長期目標を設定。

① 広域的な有害鳥獣対策に対する支援

事業名	秩父地域鳥獣害対策協議会による事業			50	関係市町名	
事業概要	<p>秩父地域の関係機関の長等で構成されている、「秩父地域鳥獣害対策協議会」をちちぶ定住自立圏の事業と位置づけ、農作物等の収穫を目的とした、効果的な鳥獣害対策が実施できるよう支援する。具体的にはGPS、ドローン等を活用した野生鳥獣の生息調査、防護柵の設置、環境整備事業、テレメトリーを活用したサル被害対策事業などを協議会の事業として取り組むこととする。</p>					<p>秩父市（農政課） 横瀬町（振興課） 皆野町（産業観光課） 長瀬町（産業観光課） 小鹿野町（産業振興課）</p>
成果	<p>より効果の期待できる取組を無駄なく実施でき、被害減少を図ることができ</p>					
関係市町の役割分担	<p>各市町は、秩父地域鳥獣害対策協議会に参加し、運営に協力する。</p>					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	35,000
国県補助事業等の名称・補助率等	<p>該当なし</p>					
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	<p></p>					
	R2	R3	R4	R5	R6	計
市負担額	3,768	3,768	3,768	3,768	3,768	18,840
各町負担額	808	808	808	808	808	4,040

○今後想定される事業○

主要事業により一定の成果をあげることができましたが、政策効果をさらに高めるため、実施することが想定される事業は以下のとおりです。

- ① 鳥獣被害対策における正しい知識の習得と情報の共有
各種研修会への参加、先進地視察の開催等を実施し、正しい知識の習得に努め、関係機関の連携を深め情報の共有に努める。
- ② 農作物等の収穫に向けた具体的な被害対策の推進活動
野生鳥獣の生息調査等を行うと同時に、防護柵の設置、環境整備、テレメトリーを活用したサル被害対策等を実施し、より効果の見込める被害対策の推進を行ない農作物等の被害減少を図る。
- ③ 新技術の調査・研究
地域のあらゆる状況を考慮し、必要に応じて新技術（GPS、ドローン等の活用、防除対策、捕獲対策）導入の調査・研究を実施する。

(カ) 地域ブランドの確立と特産品の販売促進

○現況と課題○

秩父圏域は、周囲を山に囲まれ盆地に広がる地域であり、寒暖の差が大きいことから、その特性を活かした農林水産業が営まれ、また、伝統産業として絹織物や窯業、酒造が営まれてきました。近年では、ちちぶ太白サツマイモや秩父カエデ糖を活用したお菓子や、柿のエキスを活用した商品、地産地消の酒類、味噌ポテトに代表されるB級グルメ等、多種多様な地域資源が存在します。

これまで、秩父圏域の農林産物や特産品は、対外的に打ち出せる素材はありながら、地域を売り出す戦略が明確ではなく、ブランド化されておらず、圏域外の人々に知られてないことが指摘されています。今後、素材を活用して付加価値向上に努めるとともに、秩父地域をブランド化して、海外販路まで見据えた更なる販路拡大に取り組むことが重要です。

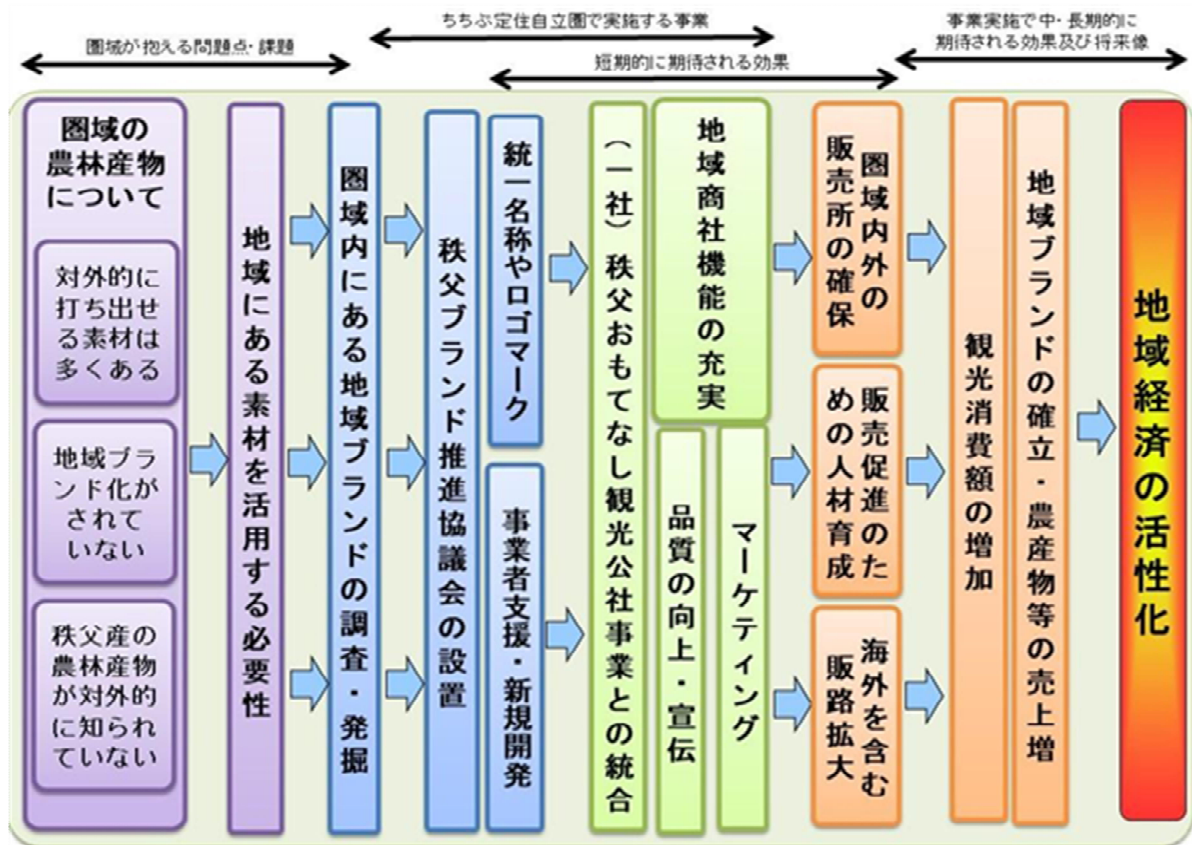
○今後の展望○

圏域にある地域ブランドを再発見するためには、圏域内の農林産物の生産・販売の促進や特産品の育成を図るとともに、それらの地域資源を活用した地域内経済の循環を一層進める必要があります。また、現在も個々で売り出している特産品を地域ブランドとして、取りまとめ、確立していくことも重要です。

具体的には、圏域内の地域ブランドの実態聴取調査、秩父地域おもてなし観光公社内に設置した秩父ブランド推進委員会による検討、平成23年度に作成した圏域の統一名称・ロゴマーク「LOVE CHICHIBU」の活用、地域外PR事業及び販売推進会議の検討を行っていきます。その上で、秩父ブランド推進委員会を発展させた、「地域商社」としてマーケティングや営業活動を含めた販売を促進していくことで、秩父ブランドの確立と同時に観光消費額の向上も図っていきます。

これらを実施することで、統一的な地域ブランドの確立、新たな観光客・購買客の増加や地域農林産物の売上の増加が見込まれ、最終的には地域の活性化が期待されます。

○戦略図○



○主要事業○

定住自立圏形成協定で締結した内容に基づき、以下の主要事業を実施します。

【形成協定】
 (カ) 地域ブランドの確立と特産品の販売促進
 地域農林水産物及び特産品に関する情報を相互に提供して集約するとともに、開発・発掘に努め、生産者、販売者及び関係団体等と連携して地域ブランドを確立するとともに、地域一丸となった販売戦略を構築する。

○取組の成果指標○

※指標については、エ産業振興分野ー (ア) 滞在型観光の推進及び (イ) 外国人観光客の増加観光連携の指標 3「観光消費額」とする。

① 地域ブランドを確立するための取組

事業名	地域商社事業の充実					51	関係市町名
事業概要	<p>(一社) 秩父地域おもてなし観光公社の地域商社機能により、事業者支援や新商品開発し、「LOVE CHICHIBU」ブランドとして統一した体系的な整理を実施する。また、地域特性を活かした「ちちぶ乾杯共和国」など新たなブランドづくりにも着手する。</p>						<p>秩父市（産業支援課、農政課、観光課） 横瀬町（振興課） 皆野町（産業観光課） 長瀬町（産業観光課） 小鹿野町（産業振興課）</p>
成果	<p>(一社) 秩父地域おもてなし観光公社のブランドである「LOVE CHICHIBU」「ちちぶ乾杯共和国」「秩父温泉郷」などで認知を高め、地域ブランドを確立することが期待できる。</p>						
関係市町の役割分担	<p>秩父市は専門家の助言を受けながら企画立案を行う。各町はこれに協力する。</p>						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	0	0	0	0	0	0	
国県補助事業等の名称・補助率等	<p>該当なし</p>						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	<p>該当なし</p>						

② 販売促進するための取組

事業名	品質の向上・宣伝					52	関係市町名
事業概要	<p>聴取調査や専門家の分析をもとに、地域ブランドの名称を確立するために、販売戦略の一環として、秩父ブランド推進協議会により設定した統一名称・ロゴマーク「LOVE CHICHIBU」の活用を行う。</p>						<p>秩父市（産業支援課、農政課、観光課）</p> <p>横瀬町（振興課）</p> <p>皆野町（産業観光課）</p> <p>長瀬町（産業観光課）</p> <p>小鹿野町（産業振興課）</p>
成果	<p>地域商社事業で品質向上に向けた審査会や宣伝を一元的に担うことにより、地域ブランドの確立や統一した販売促進を展開できる。</p>						
関係市町の役割分担	<p>秩父地域おもてなし観光公社が地域商社事業を実施する。1市4町はこれに協力する。</p>						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	0	0	0	0	0	0	0
国県補助事業等の名称・補助率等	<p>該当なし</p>						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	<p>該当なし</p>						

○今後想定される事業○

① 海外販路拡大事業

現状第三セクターで実施している輸出事業と公社が実施している観光連携事業のひとつであるインバウンド事業を結び付け、海外販路事業として拡大していく。それに伴い、マーケティングに基づいた海外向けの新商品も開発する。

② 地域商社拡張事業

地域ブランドを推進するため、秩父地域全域で物産事業を展開している「一般財団法人 秩父地域地場産業振興センター」と協同で、地域商社事業の拡大・一元化に向けて地方創生推進交付金等を活用しながら確立していく。